

# 北海道経済の見通し

## (2013 年度年央改訂)

### <目次>

【内容】	【ページ】
1. 2013年度経済見通しの要約	
(1) 日本経済（予測の前提）	P 1
(2) 北海道経済	P 1
<参考>道内経済見通しの前回予測値からの主な修正点	P 1
2. 日本経済（予測の前提）	
(1) 国内景気の現状	P 3
(2) 国内景気の見通し	P 3～4
3. 北海道経済	
(1) 道内景気の現状	P 5
(2) 2013年度の道内景気見通し	P 5～6
(3) 需要項目別にみた道内経済見通し	P 7～11
<参考>消費税増税後の住宅購入に係る負担軽減措置効果の検証	P 12
(4) 生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産）	P 13～17
4. グラフで見る足元までの道内経済	P 18

平成25年8月22日



## 1. 2013年度経済見通しの要約

### (1) 日本経済（予測の前提）

- 大型景気対策と消費税増税前の駆け込み需要などを受けて国内景気は持ち直しの動きが続く
- ・ 足元までの国内景気には持ち直しの動きが続いている。景況感の改善を背景とした消費マインドの強さを受けて個人消費が増加。また、12年度大規模補正予算の執行を受けて公共投資も増加基調が続いていることが確認される。そして、円高修正や海外景気の持ち直しを受けて輸出が増加したことも押し上げ要因の一つとなった。
  - ・ 先行きを見通すと、内需主導による景気持ち直し基調が続くと予想される。公的需要では、12年度補正予算及び13年度当初予算の執行による押し上げ効果が持続しよう。設備投資は、国内外の需要持ち直しを背景に増加基調へ転じると予想される。住宅投資は、夏場から消費税増税前の駆け込み着工が加速することで、次第に増勢が強まろう。個人消費は年度末にかけて耐久財を中心に増税前の駆け込み消費が発生し、国内景気のけん引役となろう。加えて、円高修正による効果などから輸出は増加基調を維持すると予想される。
  - ・ もっとも、14年度の国内景気は大型景気対策による効果のはく落、増税前の駆け込み需要からの反動減、などを受けて年度前半に停滞感が強まり、成長率が高まりにくいとみられる。
  - ・ 以上から、実質GDP成長率は13年度が2.7%、14年度が0.4%と予測した（図表1）。

### (2) 北海道経済

- 政策要因による影響や観光入込客の増加などが道内景気を押し上げる
- ・ 足元までの道内景気を見ると、財政出動・金融緩和といったアベノミクス効果を背景とした景況感の改善が続いている。
  - ・ 実体面をみても、個人消費には消費マインド向上による緩やかな持ち直しの動きがみられるほか、12年度補正予算の執行などによる公共投資の増加が確認される。住宅投資では、増税前を見据えた駆け込み的動きが、持家や分譲戸建といった戸建住宅を中心に見受けられる。
  - ・ 13年度全体を見通すと、政策要因（12年度大規模補正予算の執行による押し上げ効果や増税前の駆け込み需要）の影響や、円高修正効果などを背景とした観光入込客の増加から、道内経済は高い成長率を記録すると予想される。
  - ・ 需要項目別にみていくと、個人消費や住宅投資は、増税前の駆け込み需要による押し上げ効果が見込まれる。12年度大規模補正予算の執行の大半が13年度にずれ込んだ影響から、公共投資は4年ぶりの水準まで回復する見通し。また、前年度にスタートした再生可能エネルギー固定価格買取制度の利用を目的とした大規模太陽光発電設備の設置が急増していることなどが、設備投資全体を大きく押し上げよう。外需では、生産活動の持ち直しや海外入込客の大幅増を背景に移輸出の増加が期待される。但し、道内内需の大幅増を背景に、控除項目である移輸入の増勢が強まることは確実であり、成長率の抑制要因となるだろう。
  - ・ 以上から、13年度の実質道内経済成長率は2.4%と予測した（図表2）

### 〈参考〉 道内経済見通しの前回予測値からの主な修正点（図表2参照）

2012年度		
需要項目	変化方向	前回(12月)予測からの修正理由
実質民間消費	↗	・ エコカー補助金終了後も新車販売台数が予想を上回る水準を維持。アベノミクス効果を背景とした消費マインドの改善も加味した結果、上方修正。
実質政府消費	↗	・ 名目ベースでは前回予測値から0.1pt下方修正となったが、GDPデフレーターを参考にデフレーターを下方修正したため、実質伸び率は大幅な上方修正。
実質公共投資	↗	・ 道や各市町村の実績見込値や、公的企業の投資実績を再度検証し、上方修正。
2013年度		
需要項目	変化方向	前回(12月)予測からの修正理由
実質民間消費	↗	・ 13年の年明け以降、消費マインドが改善。足元まで堅調な足取りが確認される。住宅取得者増による耐久財消費の増加もプラス材料であることから、上方修正。
実質設備投資	↗	・ 大規模太陽光発電設備の設置急増や、新規出店・改装・増床の動きが見受けられる小売業における投資増など、非製造業が設備投資のけん引役を担うことが期待されるため、上方修正。
実質公共投資	↗	・ 前回予測時点では、12年度大規模補正予算の執行分を考慮しておらず、その大半が13年度の執行に後ずれしたことをふまえ、上方修正。
実質移輸入	↗	・ 原発停止による影響から増加基調が続いていた化石燃料輸入の増勢が一服(水準は概ね前年並み)するとみられるものの、道内内需が大きく増加する見通しとなったため、上方修正。

図表1 国内経済及び主要経済指標の見通し（前回予測との比較）

（前年比、％） <前回（12月）予測>

		12年度 【実績】	13年度 【見通し】	14年度 【見通し】	12年度 【見通し】	13年度 【見通し】
（伸び率）	実質GDP	1.2	2.7	0.4	0.7	1.4
	民間消費	1.6	2.1	▲ 0.8	1.0	1.2
	住宅投資	5.3	7.9	▲ 6.4	3.0	7.0
	設備投資	▲ 1.4	1.3	2.5	▲ 0.1	2.4
	政府消費	2.1	1.6	1.0	1.8	0.5
	公共投資	15.0	8.9	▲ 5.0	8.1	▲ 4.9
	輸出	▲ 1.2	5.2	6.0	▲ 0.4	2.9
（寄与度）	輸入	3.8	2.7	3.2	4.1	2.7
	国内需要	1.9	2.2	▲ 0.0	1.4	1.3
	民間需要	0.9	1.5	▲ 0.0	0.8	1.4
	公的需要	1.0	0.7	0.0	0.7	▲ 0.1
	海外需要	▲ 0.7	0.4	0.5	▲ 0.6	0.1
名目GDP		0.3	2.1	1.7	0.0	0.8
国内企業物価指数		▲ 1.1	2.5	1.9	▲ 0.9	0.4
全国消費者物価指数（総合）		▲ 0.3	0.3	2.5	▲ 0.1	0.1
対ドル円レート（円/ドル）		83.1	100.8	102.3	79.6	81.3
通関原油価格（ドル/バレル）		113.9	121.5	130.0	111.4	116.9

- （注1）民間需要＝民間消費＋住宅投資＋設備投資＋民間在庫投資  
 （注2）公的需要＝政府消費＋公共投資＋公的在庫投資  
 （注3）国内需要＝民間需要＋公的需要  
 （注4）海外需要＝輸出－輸入  
 （注5）実質国内総生産（GDP）は、2005暦年連鎖価格方式。  
 （出所）内閣府、日本銀行、総務省、財務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

図表2 道内経済の見通し（前回予測との比較）

（前年比、％） <前回（12月）予測>

年度		11年度 【実績見込】	12年度 【実績見込】	13年度 【見通し】	11年度 【実績見込】	12年度 【見通し】	13年度 【見通し】
項目							
実質道内総生産（支出側）		2.1	0.4	2.4	▲ 1.2	▲ 0.1	1.0
（伸び率）	実質民間消費	0.2	0.7	1.7	▲ 1.7	0.3	1.0
	住宅投資	13.2	5.9	6.1	8.4	4.0	4.9
	設備投資	6.6	4.0	4.1	1.0	3.8	0.7
	政府消費	0.8	0.8	0.9	0.8	▲ 0.4	0.8
	公共投資	▲ 7.2	2.6	13.2	▲ 7.2	0.7	▲ 3.8
	移輸出	1.6	▲ 0.3	2.1	0.5	0.8	1.7
	移輸入	3.1	1.0	2.3	1.1	2.7	0.8
（寄与度）	実質民間消費	0.2	0.4	1.1	▲ 1.0	0.2	0.6
	住宅投資	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
	設備投資	0.5	0.3	0.3	0.1	0.3	0.1
	政府消費	0.2	0.2	0.2	0.2	▲ 0.1	0.2
	公共投資	▲ 0.5	0.2	0.8	▲ 0.5	0.0	▲ 0.2
	移輸出	0.5	▲ 0.1	0.6	0.2	0.3	0.5
	移輸入	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 0.3
	道内民需（再掲）	2.1	0.5	1.6	▲ 0.7	0.7	0.8
	公的需要（再掲）	▲ 0.4	0.4	1.0	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.0
	純移輸出（再掲）	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.7	0.2
名目道内総生産		1.2	▲ 0.4	1.7	▲ 2.3	▲ 0.5	0.5
消費者物価指数（道内）		0.4	▲ 0.1	0.6	0.4	▲ 0.3	0.1
鉱工業生産指数（道内）		1.0	▲ 3.9	1.3	1.0	▲ 1.7	0.6

- （注1）実質道内総生産は2005暦年固定基準年方式。  
 （注2）統計上の不突合などが存在するため、各項目寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。  
 （注3）消費者物価指数（道内）は総合指数を採用。  
 （注4）11年度の実質道内総生産（支出側）は11年度の名目値（速報）を基にした道銀地域総合研究所の試算値。12年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。  
 （出所）北海道、北海道経済産業局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

## 2. 日本経済（予測の前提）

### （1）国内景気の現状

2012 年度の国内景気を振り返ると、東日本大震災（以下、震災）からの復興や防災対策を目的とした公共投資の増加が大きな押し上げ要因となった。また、エコカー補助金効果や年度末にかけて景況感が改善したことを受けて個人消費も国内景気を下支えした。一方で、夏場以降には世界的な景気減速や尖閣問題を発端とする中国国内での日本製品不買運動などによって輸出が低迷し、生産活動の抑制要因となった。こうした海外需要の弱さが企業の設備投資マインドを慎重化させたため、設備投資は前年を下回る実績となった。ただ昨年末以降は、アベノミクス効果（機動的な財政政策、大胆な金融政策）や米国を中心に海外経済が持ち直したことから、株価上昇・円高修正の動きが見受けられ、年度末にかけて国内の景況感は大幅に改善した。この結果、2013 年 1-3 月期の実質 GDP（国内総生産、季調済）は前期比年率 3.8% 増と高い伸び率を示した。

本年 8 月に発表された 13 年 4-6 月期の実質 GDP（1 次速報値）は前期比年率 2.6% 増となり、国内景気の持ち直し基調が確認された。設備投資は 6 四半期連続で前期比減少となったものの、大規模景気対策を受けて高い伸び率を示した公共投資や、景況感の改善による消費者マインドの向上を背景に増加基調が続く個人消費、などが全体の押し上げ要因となった。また、円高修正などを追い風に輸出も 2 四半期連続の増加となり、持ち直しの動きがより明確となっていることを示した。

### （2）国内景気の見通し

13 年度全体を展望すると、政策効果や輸出の増加などを背景に国内景気は持ち直しの動きが続くと予想される（図表 3）。

民間需要をみていくと、住宅投資は、消費税増税を意識した動きを受けて夏場から秋口にかけて住宅着工が加速するとみられ、大きく増加することが予想される。設備投資は、国内外の需要回復を受けて投資計画を上方修正する動きが見受けられ、7-9 月期以降に増加基調へ転じることが予想される（図表 4）。個人消費は、足元までに消費マインドが少し弱まっていることが確認される（図表 5）。このため、7-9 月期は前期比マイナスに転じる可能性を有するものの、年度後半以降は、雇用・所得情勢の持ち直し効果や、ブランド品・耐久財を中心とした増税前の駆け込み消費が徐々に顕在化し、国内景気全体の押し上げ要因になろう。公的需要をみると、公共投資は、12 年度の大規模補正予算及び 13 年度当初予算の執行によって増勢を維持すると予想される。政府消費は、高齢化に伴う医療費・介護費の増加などから増加するとみられる。海外需要をみると、円高修正による国際競争力の改善や、堅調な米国経済を中心とした海外景気の緩やかな持ち直しなどが期待されることから、輸出は緩やかな増加基調を維持しよう。

続いて 14 年度の国内景気を展望すると、増税前の駆け込み需要からの反動減、大規模景気対策による公的需要の押し上げ効果はく落、などが予想されるため、内需を中心に年度前半の成長率は大幅な低下へ転じよう。もっとも、外需をみると、景気情勢を見据えた慎重な実施判断を受けて米国における量的金融緩和措置の動向が新興国経済へ与える影響は軽微にとどまろう。また米国では、景況感の改善から個人消費や住宅投資など家計部門を中心に緩やかな持ち直し基調が続くと見込まれる。さらには緊縮財政下において低迷が続く欧州もきわめて緩やかながら持ち直しの動きへ転じると見込まれ、円高修正の動きが続く輸出は増勢が徐々に強まると予想される。この結果、海外需要増などによる企業収益の持ち直しを背景に設備投資の持ち直しテンポが徐々に高まることが

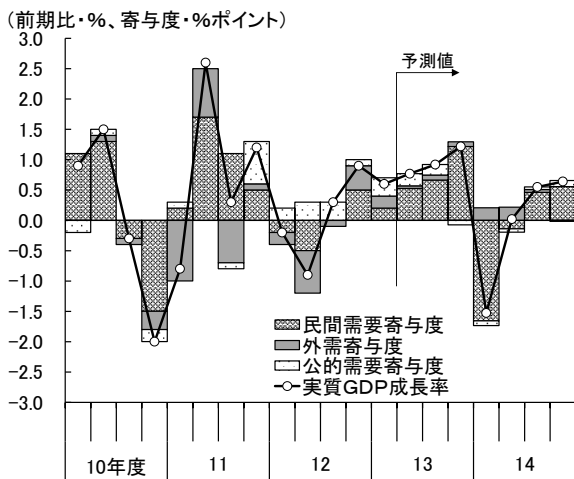
予想される。

以上をまとめると、13年度は、大型景気対策と増税前の駆け込み的な動きといった政策要因が国内景気をけん引し、持ち直しの動きが続く。14年度は、輸出や設備投資の下支えが期待されるものの、政策要因のはく落から経済成長のテンポが鈍化すると予想した。

この結果、実質GDP成長率は13年度が2.7%（名目：2.1%）、14年度が0.4%（名目：1.7%）と予測した<sup>（注1）</sup>。もっとも、政府は10月頃までに14年4月に予定されている消費税増税（5→8%）の実施判断を行うとしており、その動向次第では増税前の駆け込み需要が発生しないもしくは小規模にとどまる可能性が指摘される。また、秋以降に政府が補正予算の編成を実施する可能性も高まっており、成長戦略の具体策の動向などとともに、13年、14年度双方の成長率に大きな影響を与える可能性には十分注意を要する（図表6）。

（注1）政府は、8月2日に発表した「平成25年度の経済動向について（内閣府年央試算）」の中で、2013年度の実質GDP成長率は2.8%（名目：2.6%）という見通しを発表している。また、2014年度の実質GDP成長率は1.0%（名目3.1%）という試算結果も同時に発表。本予測と比べると、2014年度の成長率がかなり強めの数値となっている。

図表3 実質GDP成長率の見通し



（注）13年4-6月期は1次速報値。7-9月期以降は道銀地域総合研究所の予測値。  
（出所）内閣府

図表4 企業の設備投資計画（日銀短観）

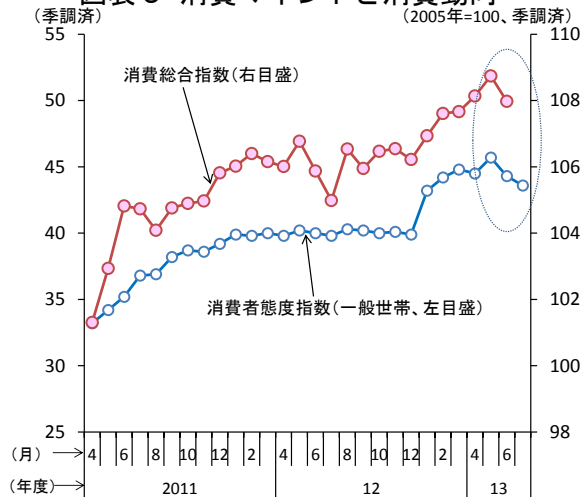
企業規模が小さくなるほど、13年度の設備投資計画は慎重化

	全規模 (前年比、%)		中堅企業 (前年比、%)	
	12年度実績	13年度計画	12年度実績	13年度計画
全産業	+4.7	+5.3	+5.0	+3.9
製造業	+0.8	+8.3	+3.0	+4.1
非製造業	+6.9	+3.6	+6.4	+3.8

	大企業 (前年比、%)		中小企業 (前年比、%)	
	12年度実績	13年度計画	12年度実績	13年度計画
全産業	+2.2	+6.9	+18.4	▲1.2
製造業	+1.7	+7.6	▲6.1	+17.1
非製造業	+2.5	+6.5	+36.8	▲10.7

（注1）13年度計画は13年6月調査時点の回答結果。  
（注2）ソフトウェア投資を含む。土地投資額は除く。  
（出所）日本銀行「短観」

図表5 消費マインドと消費動向



（出所）内閣府

図表6 消費税増税を巡る今後の展開可能性

<実施時期>	<メインシナリオ>	<サブシナリオ>
2013年10月	消費税増税の決定 (14年4月：5→8%)	消費税増税の見直し ⇒ 引き上げ幅の見直し、もしくは増税実施時期の延期
2013年秋	補正予算の編成 ⇒ 14年春の景気停滞を見越した景気対策の意味合い(比較的大規模)。法人税減税も盛り込まれる可能性あり。	補正予算の編成 ⇒ 成長戦略に沿った予算編成。増税延期による歳入減を見越し、比較的小規模。法人税減税は見送り。
2013年冬	補正予算の執行	補正予算の執行
2014年4月	消費税増税(5→8%)	消費税増税の実施(5→6%?) もしくは増税実施の先送り

いずれのシナリオの場合においても、景気及び経済成長を重視した政策が予想され、短期的には歳出増(大規模景気対策)もしくは歳入減(増税見送り、法人税減税)が見込まれる。このため、中期財政計画の見直しを迫られる可能性が高く、財政不安が意識された**長期金利の上昇(国債価格の下落)リスク**が強まる懸念も指摘される。

（注）本予測では、予算規模や実施内容が不透明であることから、補正予算による影響を考慮していない。また、長期金利上昇による悪影響についても同様に考慮していない。  
（出所）道銀地域総合研究所の予測を基に作成

### 3. 北海道経済

#### （1）道内景気の現状

12年度の道内景気を振り返ると、震災後における被災工場の代替生産がはく落したことから、12年度の鉱工業生産指数が前年比▲3.9%と低下に転じており、鉱工業が約5割を占める移出は、前年実績を下回ったとみられる。一方、道内需要は総じて堅調に推移した模様。個人消費は、エコカー補助金制度による新車購入の増加や、スマートフォンの普及・拡大による通信費の増加、などから増勢を維持したとみられる。住宅投資では、サービス付高齢者向け住宅の着工増加を背景に貸家が大幅な増加要因となった。設備投資は、製造業を中心に維持更新・能力増強投資が見受けられ堅調に推移した。公共投資は、防災対策や公的企業における大規模投資などが相次ぎ、3年ぶりに前年実績を上回ったと見込まれる。もっとも、控除項目である移輸入は、道内内需が堅調に推移したことに加え、原発全停止による化石燃料輸入の増加から、前年実績を上回った模様だ。

足元までの道内景気に目を転じると、アベノミクス効果などによる景況感の改善が続いていることが確認される。生産側からみると、日銀短観（北海道分、全産業ベース）の13年6月調査結果では、業況判断D Iが約21年ぶりにプラスへ転じた（図表7）。改善テンポが鈍かった非製造業においても持ち直しの動きが明確となっている。先行きの業況判断D Iは前回（3月）調査に引き続き、現状の業況判断D Iを上回り、先行きの景気に対する期待感が強い状況と言えよう。

支出面の動きをみても、持ち直しの動きが明確になってきている。個人消費は、6月の道内大型小売店販売額が前年比4.7%増と2ヵ月連続で増加した。消費マインド改善による緩やかな持ち直しの動きが見受けられる。そして公共投資は、12年度補正予算の執行の大半が13年度に後ずれしたことから、5月以降に発注量が急増しており、道内景気を押し上げる好材料となっている。

#### （2）2013年度の道内景気見通し

13年度全体の道内景気を見通すと、政策要因（政府の財政出動による効果、消費税増税前の駆け込み需要）による道内内需の強さや観光入込客の増加などを受けて、成長率は高い伸びとなるろう。

道内総生産（支出側）の約6割を占める個人消費は、雇用・所得情勢の緩やかな持ち直しや、株価上昇や円高修正などを背景とした景況感の改善が続き、強含みで推移すると予想される。また、年度末にかけては消費税増税前の駆け込み消費による大幅な増加が予想され、成長率を大きく押し上げる要因となるろう。官・民双方の固定資本形成も大きく増加する見通しだ。住宅投資は、持家や分譲戸建など戸建住宅を中心とした駆け込み着工による押し上げ効果や、12年度後半に着工が大きく増加した貸家や分譲マンションの繰越工事などを受けて増加テンポが高まろう。設備投資は、大規模太陽光発電設備の設置増加や、投資マインドが改善している小売業など非製造業による設備投資が押し上げ材料になるとみられる。公共投資は、12年度の大規模補正予算執行による押し上げ効果から4年ぶりの二桁増率が見込まれる。一方の外需項目をみると、移輸出は、国内外の需要増や観光入込客の持ち直しを背景に増加へ転じることが予想される。控除項目となる移輸入は、旺盛な道内内需を受けて伸び率が高まるとみられ、成長率全体の抑制要因となるろう。

以上をふまえ、13年度の実質道内経済成長率は2.4%（名目：1.7%）と予測した（図表9）。

もっとも、13年度の道内経済成長率には、上振れ・下振れ双方の可能性を有する。上振れ材料としては、①政府の景気対策発動（補正予算の執行）、②大規模太陽光発電設備の設置急増、という2点が挙げられる。①は消費税増税の判断なども絡めて予算規模が策定されるとみられ、現時点で予測に盛り込むことが難しい。ただ、その動向次第では一定の需要増加に結び付く可能性があるろう。



（3）需要項目別にみた道内経済見通し

①雇用・所得情勢～民間企業を中心に雇用・所得双方は緩やかながら持ち直しへ

個人消費や住宅投資の動向に影響が大きい雇用・所得情勢をみていくと、6月までの有効求人倍率（常用）は41ヵ月連続で前年実績を上回って推移（6月：0.65倍）。労働需給の改善は雇用情勢の持ち直しに着実に寄与しており、5月の常用雇用者数（パートタイム含む）は前年比0.6%増と2ヵ月連続で増加した（図表10）。また、相対的に賃金水準の低いパートタイム雇用者が占める割合の上昇テンポが鈍化しているほか、企業の業況改善を背景とした所定外給与（残業代等）の伸び率が高まっていることから、年明け以降の1ヵ月当たり現金給与額（所定内+所定外）は前年比横ばい圏内まで改善した。先行きの雇用・所得環境については、道や一部市町村で実施が予定されている公務員給与の削減による下押し圧力が見込まれるものの、道内外の需要増を背景に企業業績の改善基調が続くと見込まれることから、民間部門が全体の下支え要因になると予想される。以上をふまえ、13年度の名目雇用者報酬は前年比0.1%増と予測した。

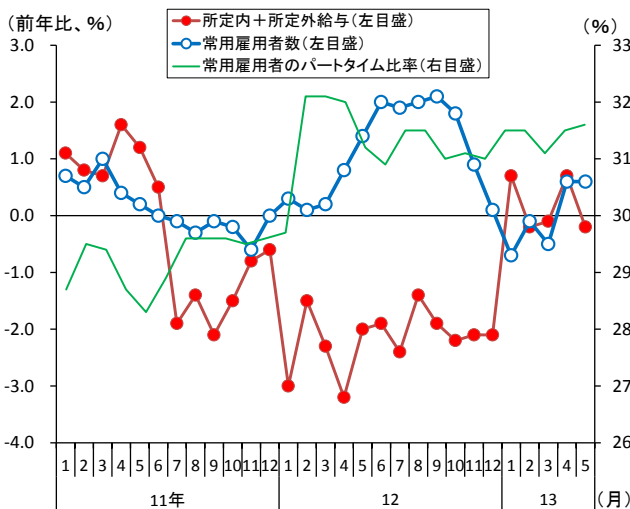
②民間最終消費支出（以下、個人消費）～消費マインドの改善と駆け込み消費が押し上げ要因に

13年に入り、景況感の改善を受けて消費マインドが持ち直した。エコカー補助金終了（13年1月末）による反動減が懸念されていた乗用車販売は、前年実績を僅かに下回る水準にとどまっております。足元までの個人消費には緩やかながら持ち直しの動きが確認される。

7-9月期以降は、雇用・所得環境や景況感の改善が続くと見込まれ、緩やかな回復基調が続くことが見込まれる。年度後半に入ると、増加が見込まれる住宅取得者による家具や家電などの耐久財消費の増勢が強まろう。年度末にかけては、住宅取得層に限らず消費税増税前の駆け込み的な動きが顕在化しよう。もっとも、①本道は冬場のエネルギー依存度が高く、電気料金や石油製品価格の上昇が他の消費支出を抑制する、②消費に占めるウェートが高い本道のシニア消費では、10月以降の年金額引き下げ（▲1.0%）、社会保障制度改革の進展による負担増加懸念の高まりなどによる消費マインドへの悪影響が懸念される（図表11）、③家電エコポイントやエコカー補助金などといった消費刺激策によって需要が一部先食いされている、などが抑制要因となりそうだ。

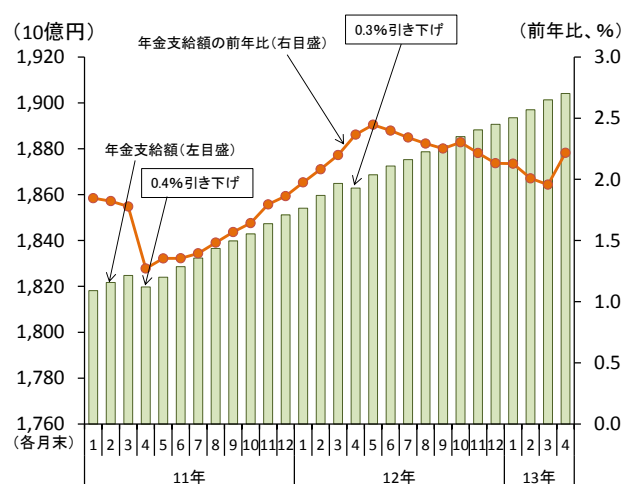
以上をふまえ、13年度の実質個人消費は前年比1.7%増（名目：同1.8%増）と予測した。

図表10 雇用・所得情勢



(注) 「所定内+所定外給与」は常用雇員における1ヵ月当たり平均給与額を指す。  
(出所) 北海道

図表11 道内公的年金支給額（国民+厚生年金）



(注1) 年金支給額は各月末時点においてとらえた受給者について、その時点で決定済の年金額（年額ベース）。上記には一部支給停止されている金額も含まれる。  
(注2) 上記は国民年金基金、船員保険のうち新法上の職務年金（障害・遺族）が含まれていない。  
(出所) 厚生労働省資料を基に道銀地域総合研究所が試算



③民間住宅投資（以下、住宅投資）～前年度からの繰越工事や増税前の駆け込み着工が増加要因に

住宅投資の先行指標となる新設住宅着工戸数は、13年4-6月期が前年同期比5.5%増と5四半期連続で増加した。内訳をみると、持家（同22.4%増）や分譲戸建（同8.0%増）などの戸建住宅が増加に大きく寄与しており、消費税増税前の駆け込み着工が顕在化しつつあるようだ。

先行きの住宅着工を展望すると、全体感としては、14年4月から予定されている消費税増税が住宅取得マインドを刺激し、10-12月期までは増勢が続くと予想される。但し、購入物件において増税前の税率適用を受けるためには、原則、9月末までの請負契約の締結もしくは来年3月末までの引き渡しが必要であることから、年明け以降、徐々に増勢が鈍化しよう（注2）。

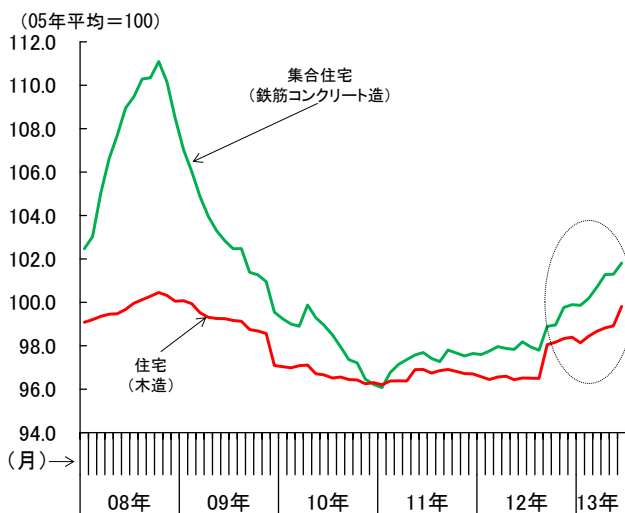
利用関係別にみていくと、持家は、増税要因や金利先高観が強まっていることなどが追い風となり、高い伸び率にて推移すると予想される。貸家は、住宅ローン減税の拡充などといった増税後の負担軽減措置（注3）が用意されておらず、持家などと比べて増税後の税負担額が大きくなるため、一定の駆け込み着工が期待される。しかしながら、12年度の大きな押し上げ要因となった「サービス付き高齢者向け住宅」の増勢に一服感が出始めており、貸家が前年実績を下回るのは確実と予想される。分譲マンションでは、建築費上昇や立地条件の良い土地が不足していることなどが下押し要因となろう（図表12）。もっとも、足元まで高い成約率かつ低水準の在庫状況で推移していることを考慮すれば、着工増加の余地が未だ十分残されていると指摘される。全体の約8-9割を占める札幌市内での着工計画も相応にあるため、概ね前年並み水準は確保すると見込まれる。足元まで堅調な推移を示している分譲戸建は、増税前の駆け込み需要への対応（来年3月末までの引き渡し）を考慮すれば、徐々に増勢は鈍化していくだろう。

以上をふまえ、13年度の新設住宅着工戸数は前年比2.7%増の36,480戸と予測した（図表13）。なお、工事出来高ベースに展開した13年度の実質住宅投資は前年比6.1%増（名目：同8.0%増）と予測した。比較的工期の長い貸家や分譲マンションの13年度への繰越工事が相応にあることを考慮したため、住宅着工戸数よりも住宅投資の伸び率が高い予測値となった。

（注2）一般的には商品の引き渡し時を基準に消費税率が決まるが、13年9月末までに締結した工事の請負に係る契約に基づき課税資産の譲渡等を行う場合は、引き渡しが増税実施日以降でも旧税率（5%）が適用される。戸建住宅のほか、分譲マンションにおいても13年9月末までに床・壁面を変更するなどの請負契約を締結すれば引き渡しが増税実施日以降でも改正前の税率（5%）が適用される。

（注3）概要は、「参考：消費税増税後の住宅購入に係る負担軽減措置効果の検証（P12）」を参照願いたい。

図表12 建築費指数（工事原価、札幌市内）



（注1）13年5、6月分は速報値  
（注2）分譲マンションの大半が鉄筋コンクリート造。持家の大半が木造。  
（出所）一般社団法人建築物価調査会「建築費指数」

図表13 新設住宅着工戸数

	実績				見通し
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
新設住宅着工戸数(戸)	27,616	29,922	31,573	35,523	<b>36,480</b>
(前年比、%)	▲23.4	8.4	5.5	12.5	<b>2.7</b>
持家(戸)	10,342	11,540	11,775	12,055	<b>13,918</b>
(前年比、%)	▲8.3	11.6	2.0	2.4	<b>15.5</b>
貸家(戸)	14,466	14,465	15,873	18,901	<b>17,744</b>
(前年比、%)	▲27.8	▲0.0	9.7	19.1	<b>6.1</b>
分譲(戸)	2,492	3,599	3,750	4,387	<b>4,613</b>
(前年比、%)	▲41.9	44.4	4.2	17.0	<b>5.1</b>
マンション(戸)	824	1,848	1,873	2,438	<b>2,505</b>
(前年比、%)	▲64.9	124.3	1.4	30.2	<b>2.8</b>
戸建(戸)	1,668	1,751	1,877	1,949	<b>2,107</b>
(前年比、%)	▲14.2	5.0	7.2	3.8	<b>8.1</b>
＜参考＞					
名目住宅投資(百万円)	382,553	403,707	459,100	485,269	<b>524,090</b>
(前年比、%)	▲26.6	5.5	13.7	5.7	<b>8.0</b>

（注1）新設住宅着工戸数は、12年度までが実績。13年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。  
（注2）名目住宅投資は、10年度までが確報値。11年度が速報値。12年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。  
（出所）国土交通省

④民間設備投資（以下、設備投資）～太陽光発電の設置や非製造業の投資マインド改善が押し上げ要因に

建設投資の先行指標となる13年4-6月期の民間建築物着工床面積（非居住用）は、前年同期比24.7%増と3四半期ぶりに増加した。小売業など非製造業を中心に投資意欲が徐々に高まりつつある影響とみられる（図表14）。

年度ベースでみると、自動車部品、紙・パルプ、食料品などを中心として前年度に能力増強・更新投資の増加がみられた製造業は、投資一巡による反動減が見込まれる。一方の非製造業では、原発の安全対策工事等に加え、前年度末までに設置認定済の大規模太陽光発電設備<sup>（注4）</sup>の着工増加が、設備投資全体の大きな押し上げ要因となりそうだ（図表15）。また、消費税増税後の集客力強化等を見据えた新規出店・改装・増床等の動きが見受けられる小売業も前年実績を上回ろう。

以上をふまえ、13年度の実質設備投資は前年比4.1%増（名目：同5.0%増）と3年連続の増加を予測した。

（注4）北海道電力は送電網の容量不足により、出力が2,000kw以上のメガソーラーについては、受け入れを40万kw程度に制限すると発表。これにより、設置認定済事業者の一部で設置計画を見直す動きが加速している。また、経済産業省は、道内の太陽光発電施設のうち出力が500kw以上2,000kw未満のものについては、北海道電力が事業者の接続申請に対し、原則として拒否できないよう省令を改正した。しかし、太陽光発電が集中する地域では送電網の容量が少ないため、2,000kw未満のものについても見直しを迫られる可能性がある。なお、今回の予測値には、「7月末時点までに着工済」「7月末時点までに着工時期もしくは稼働時期が明らかになっている」もののみを計上している。

図表14 設備投資計画アンケート調査

	(前年比、%)					
	日本銀行 (13年6月調査)		日本政策投資銀行 (13年6月調査)		北海道財務局 (13年6月調査)	
	12年度 実績	13年度 計画	12年度 実績	13年度 計画	12年度 実績	13年度 計画
全産業	24.6	4.9	6.5	▲4.4	8.7	2.3
製造業	60.8	▲0.6	41.1	▲23.9	37.7	▲8.4
非製造業	2.9	10.0	▲1.0	12.5	▲0.8	10.2

（注1）日本銀行（短観）における調査対象は「電力・ガス」「金融・保険」を除く道内企業。道外での投資額も含まれている。回答社数は478社。ソフトウェア投資含む、除く土地投資額。  
 （注2）日本政策投資銀行の調査における調査対象は、「金融・保険等」を除く、資本金1億円以上の民間企業（含む道外企業）であり、道内での投資額のみが計上。回答数は755社（うち道内本社企業が490社）。建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額ベース。  
 （注3）北海道財務局の調査における調査対象は、資本金1千万円以上の道内所在法人。但し、「電気・ガス・水道」「金融・保険」は資本金1億円以上が対象。集計企業数は430社。ソフトウェア投資含む、除く土地投資額。  
 （出所）日本銀行札幌支店「短観（13年6月調査、北海道分）」、日本政策投資銀行北海道支店「2012・2013年度 北海道地域設備投資計画調査」、財務省北海道財務局「法人企業景気予測調査」

図表15 メガソーラー等の設置計画

①再生可能エネルギー発電設備の認定状況（北海道分）  
（単位：kw）

太陽光		風力	水力	地熱	バイオ
うちメガソーラー (1000kw以上)					
1,162,082	967,911	105,800	15,850	100	2,870
28,978	8,406	0	0	0	2,120

（注1）2013年2月末現在。  
 （注2）上段は認定出力、下段は運転を開始した施設の出力。  
 （出所）資源エネルギー庁

②2012～13年度の太陽光発電施設設置計画（北海道分）

規模	件数	出力 (kw)	投資額(百万円)	
			12年度	13年度
2,000kw未満	60	70,640	11,272	11,660
2,000kw以上	22	219,900	7,065	49,686
合計	82	290,540	18,337	61,346

（注1）着工済みもしくは着工時期が判明しているもののみ計上した。  
 （注2）投資額は工事進捗（出来高）ベース。  
 （注3）北海道電力の受付状況などを考慮すると、今後更に上振れする可能性があるものの、不透明材料が多いことから、本予測では上記の数値のみを反映した。  
 （出所）各種報道記事等を参考に道銀地域総合研究所作成

⑤公的固定資本形成（以下、公共投資）～大規模補正予算の執行が13年度にずれ込んだことで大幅な増加へ

足元の公共工事発注状況をみていくと、13年4-6月期の公共工事請負金額は、緊急経済対策による12年度の大規模補正予算（以下、12年度補正）による発注が本格化したことから、前年同期比19.9%増と3四半期ぶりの増加となった。12年度補正による発注は、機材や技能者不足などを背景に遅れ気味であるほか、7-9月期以降は13年度当初予算の執行も加わるため、当面は発注ベースでの増加基調が続くとみられる。

13年度の公共投資（出来高ベース）を見通すと、12年度下期に予算計上された「経済危機対応・地域活性化予備費等活用に関する事業」（道開発事業費・事業費ベースで500億円程度）、「12年度補正」（同2,900億円程度）の大半が13年度に執行繰り越しになったとみられる。また、13年度の

北海道開発事業費当初予算（事業費ベース）が前年を上回ったほか、開業を15年度末に控えた新幹線工事予算が引き続き増加基調となっている。

半面、公的企業での大型工事（PCB廃棄物処理施設等）剥落や、厳しい財政制約下に置かれている道・市町村による単独工事の減少は、下押し圧力となる。

以上をふまえ、13年度の実質公共投資は前年比13.2%増（名目：同17.2%増）と09年度以来、4年ぶりの二桁増を予測した（図表16）。

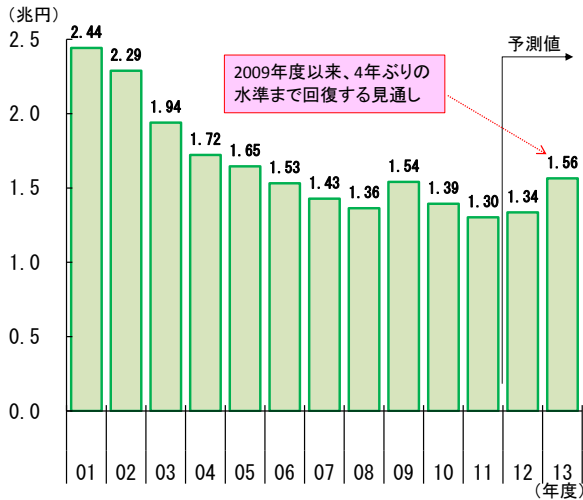
⑥政府最終消費支出（以下、政府消費）～固定資本減耗の低下幅縮小と現物社会給付の増加が下支え要因に

13年度の政府消費は、公務員数の減少テンポが緩やかになると見込まれるものの、国が地方自治体へ要請した地方公務員給与の削減が徐々に浸透していることから、雇用人報酬（名目ベース）は減少しよう<sup>（注5）</sup>。一方で、高齢化の進展によって増加基調が続く医療費・介護費などの現物社会給付が増加基調を維持すると見込まれる。また、12年度の公共投資が増加に転じたことを受けて、固定資本減耗は減少テンポが鈍化すると予想される（図表17）。

以上をふまえ、13年度の実質政府消費は0.9%増（名目：同0.3%増）と予測した。

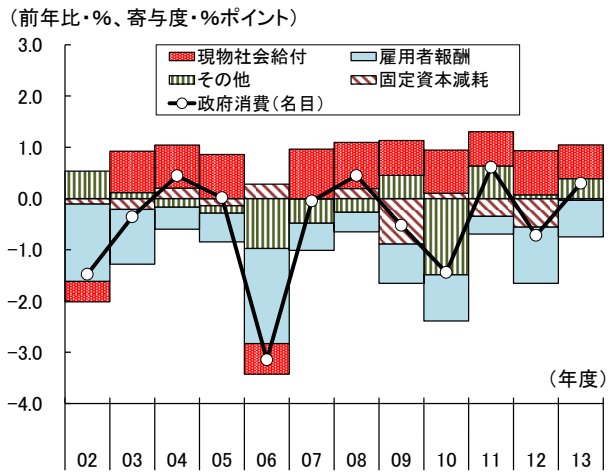
（注5）総務省の資料によると、国が要請していた地方公務員の給与削減について、道内では道のほか函館市など68市町村が削減したと発表。国は昨年度から2年間、国家公務員給与を平均7.8%削減しており、地方自治体にも同水準の職員給与引き下げを求め、13年度予算で人件費相当分の地方交付税を先行して削減（全国計：約4,000億円）していた。

図表16 名目公共投資



（注）10年度までが確報値、11年度が速報値。12年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。  
（出所）北海道

図表17 名目政府消費の要因分解



（注）10年度までが確報値。政府消費の伸び率は11年度が速報値、12年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。なお、寄与度内訳は11年度以降が同所予測値。  
（出所）北海道

⑦財貨・サービスの移輸出（以下、移輸出）～道外需要や観光入込客の持ち直しから2年ぶりの増加見込み

道外需要増加による生産活動の持ち直しや、道外からの入込客増などを背景に、13年度の移出は増加へ転じることが予想される。

業種別にみると、大手石油精製プラントが今年度末までに原油処理を停止することに伴い、徐々に稼働率が低下していくと見込まれる石油・石炭が下押し要因となろう。一方で、エコカー向けの自動車部品需要が堅調な輸送機械や、自動車向けに加えて建設資材関連需要の増加が期待される鉄鋼などが押し上げ要因となることを見込まれる。製造業以外で見ると、道外需要の活発化は卸・小売業や運輸業などの移出増加にも寄与しよう。また、道外からの観光入込客が持ち直し基調にある

ことを考慮すると（図表18）、観光関連業種に幅広い恩恵があることも予想される。

一方の輸出は、円高修正による影響も加わり、北米向けを中心に大幅な伸びを示している自動車関連を中心に堅調に推移することが見込まれるほか、東南アジア向けの食料品（農・水産物等）も押し上げ要因となろう。円高修正や直行便就航などを背景に旺盛な観光消費意欲を有している海外客（大半がアジア客）が急増していることも、増加要因として期待される。

以上をふまえ、13年度の実質移輸出は前年比2.1%増（名目：同3.7%増）と予測した（図表19）。

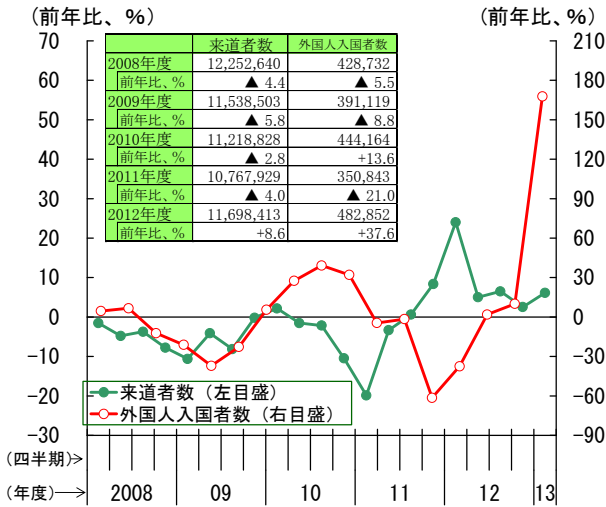
⑧財貨・サービスの移輸入（以下、移輸入）～道内需要の大幅増を受けて増加幅が拡大する見通し

13年度の移輸入は大きく増加することが予想される。増税前の駆け込み消費が期待される耐久財等の多くが移輸入に依存していることや、大規模太陽光発電設備の設置増加に伴う関連部品需要なども増加すると見込まれるためだ。その一方で、高水準で推移している化石燃料が移輸入全体へ与える影響は限定的と予想される。数量ベースでみれば、天然ガスの輸入増加や生産活動の好転による需要増などが見込まれるものの、節電や省エネの定着を背景に原油・石油製品が前年並み水準にとどまるとみられるためだ。もともと、国際市況が強まっていることを受けて原油・石油製品価格が上昇すると見込まれることは、名目値を大きく押し上げる要因となろう。

以上をふまえ、13年度の実質移輸入は前年比2.3%増（名目：同6.1%増）と予測した。

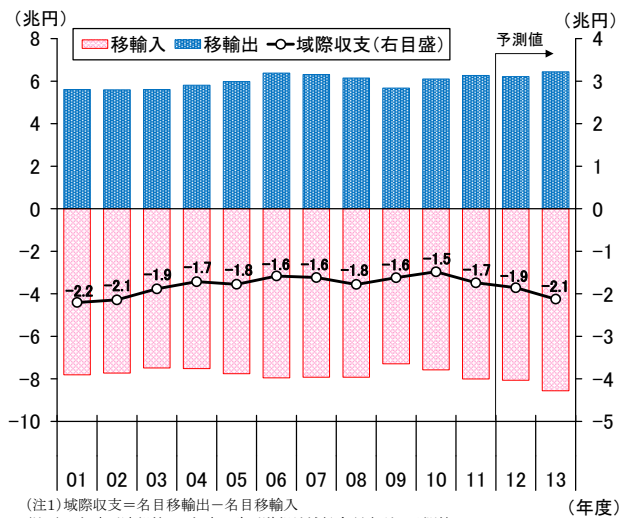
（参考）現在停止中の原発の再稼働時期が14年度以降になるという予測の前提を置いている。

図表18 来道者数と外国人入国者数



（注）13年4-6月期の外国人入国者数は4-5月の前年同月比にて作成。  
（出所）（社）北海道観光振興機構、法務省

図表19 本道の域際収支



（注1）域際収支＝名目移輸出－名目移輸入  
（注2）11年度が速報値。12年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。  
（出所）北海道

<参考> 移輸出の業種別構成ウェイト（2009年）

①移出・輸出額の産業別構成比

	農業	林業	漁業	鉱業	製造業	建設業	電力・ガス・水道	商業	金融・保険・不動産	運輸・情報通信	公務	サービス業	分類不明	合計
移出	11.0	0.1	1.0	0.4	49.9	0.0	0.0	16.8	0.3	13.4	0.0	7.1	0.0	100.0
輸出	0.2	0.0	1.2	0.6	53.5	0.0	0.1	9.2	0.9	25.5	0.0	8.7	0.1	100.0
移輸出計	10.5	0.1	1.0	0.4	50.0	0.0	0.0	16.4	0.4	14.1	0.0	7.2	0.0	100.0

②移出・輸出額の産業別構成比（うち製造業）

	と畜・肉・酪農品	水産食料品	その他の食料品	繊維	製材・家具	パルプ・紙	印刷・製版・製本	化学製品	石油・石炭製品	皮革・ゴム	窯業・土石製品	鉄・鉄粗鋼	鉄鋼一次製品	非鉄金属一次製品	金属製品	機械	その他の製造品	製造業合計
移出	13.7	15.1	12.6	0.4	3.1	10.9	0.4	4.2	15.9	0.2	1.2	1.4	6.2	0.5	1.6	11.4	1.2	100.0
輸出	0.7	10.4	0.9	0.7	0.5	14.8	0.0	3.2	7.4	0.3	1.3	0.9	9.9	0.7	0.7	44.0	3.5	100.0
移輸出計	13.0	14.9	12.0	0.4	3.0	11.1	0.3	4.1	15.4	0.2	1.2	1.4	6.4	0.5	1.5	13.2	1.3	100.0

（出所）国土交通省北海道開発局「平成21年延長北海道産業連関表」

**参考：消費税増税後の住宅購入に係る負担軽減措置効果の検証**

～負担軽減措置が増税前の駆け込み着工を抑制する効果は限定的～

政府は、消費税率（以下、税率）を段階的に引き上げる予定としており、増税に伴う住宅購入者への負担軽減措置（以下、同措置）として、「住宅ローン減税の拡充」のほか、所得に応じて現金を給付する「すまい給付金」を創設する予定だ（図表 20）。そこで、増税前と増税後のどちらの場合に住宅を購入すると得なのかについて試算を実施した。

**(1) 試算の前提条件**

課税前住宅価格を 2,800 万円に設定。このうち建物部分が 1,867 万円（課税前住宅価格の 2/3）、土地部分が 933 万円（課税前住宅価格の 1/3）。なお、建物のみが消費税増税による影響を受ける。支払方法は、自己資金負担分が税率 5% 時点の課税後住宅価格（2,893 万円）の 1 割、残り 9 割を住宅ローン（借入期間：35 年、金利：当初 10 年～1.6%・11 年目以降～2.25%）で対応。

**(2) 2 パターンでの試算結果（図表 21）**

試算 A は、増税分の全てを自己資金で対応したケース。試算 B は、増税分を自己資金とローン借入に按分（＝課税後住宅価格の 1 割を自己資金）して対応するケースである。結果をみると、試算 A では税率 8% 時が年収 500 万円を除く年収区分で負担減。税率 10% 時が全ての年収区分で負担増という結果になった。すなわち、増税分を全て自己資金で用意できる場合、税率 8% 時点の購入がもっとも得をするということになる（除く年収区分 500 万円）。一方、試算 B のように増税負担分を住宅ローン借入額に上乗せした場合、ローン総支払額が増加するため、いずれの税率・年収区分においても増税前の購入が得（＝増税後は負担増）という結果となった。

**(3) 試算結果から予想される 13 年度の住宅着工への影響**

年収区分、住宅価格や住宅ローン借入額、返済期間などで試算結果が異なるため、同措置によるメリットは利用者側に判りにくい内容と言える。増税分をローン借入額に上乗せすると、同措置適用のメリットが出にくい傾向を有する点は、所得水準が相対的に低い道民にとって同措置利用のためのハードルが高いと考えられる。以上から、増税後の反動減を一定程度緩和する効果こそ見込まれるものの、同措置による 13 年度の駆け込み着工を抑制する効果は小さいと予想した。

**図表 20 消費税増税後の負担軽減措置**

<b>○住宅ローン減税</b>					
住宅ローンを利用して住宅購入した場合、ローン残高によって、所得税や住民税が減税される制度。14年4月からの消費税増税によって、減税額の基礎となるローン残高の限度額が以下のとおり拡大されるほか、住民税からの減税限度額が97,500円から136,500円に拡大される。					
	ローン残高限度額	控除率	控除限度額（年間）	最大控除額	
14年3月末迄（消費税率5%）	2,000万円	1.0%	20万円	200万円	
	3,000万円	1.0%	30万円	300万円	
14年4月以降（消費税率8%）	4,000万円	1.0%	40万円	400万円	
	5,000万円	1.0%	50万円	500万円	
<small>（注）上段が一般住宅、下段が優良住宅長期優良住宅または認定低炭素住宅のケース。（出所）財務省</small>					
<b>○すまい給付金</b>					
住宅ローン減税の負担軽減効果が低い収入層に対して、以下のとおり収入に合わせて現金を給付することによって、消費税率引き上げによる負担を緩和する制度。					
14年4月～15年9月（消費税率8%）	年収	給付額	15年10月～17年12月（消費税率10%）	年収	給付額
14年4月～15年9月（消費税率8%）	425万円超～475万円	20万円	450万円超～525万円	40万円	
	475万円超～510万円	10万円	525万円超～600万円	30万円	
<small>（出所）国土交通省</small>					

**図表 21 消費税増税前後の負担増減シミュレーション**

<b>＜試算A:増税分を全て自己資金にて対応＞</b>										<b>＜試算B:増税分を自己資金とローン借入額に按分＞</b>													
○住宅価格 (万円)					○支払方法 (万円)					○住宅価格 (万円)					○支払方法 (万円)								
		税率					税率					税率					税率						
		5%	8%	10%			5%	8%	10%			5%	8%	10%			5%	8%	10%				
建屋価格(課税前)	1,867			自己資金額	289 345 383			建屋価格(課税前)	1,867			自己資金額	289 295 299			建屋価格(課税前)	1,867			自己資金額	289 295 299		
消費税	93 149 187			ローン借入額	2,604			消費税	93 149 187			ローン借入額	2,604 2,654 2,688			消費税	93 149 187			ローン借入額	2,604 2,654 2,688		
土地価格	933			合計	2,893 2,949 2,987			土地価格	933			合計	2,893 2,949 2,987			土地価格	933			合計	2,893 2,949 2,987		
住宅価格(課税後)	2,893 2,949 2,987																						
○増税による影響(税率5%との比較。プラスが負担増、マイナスが負担減) (万円)																							
		税率			年収区分							税率			年収区分								
		8%	10%								8%	10%											
		400万円	500万円	600万円	700万円	800万円								400万円	500万円	600万円	700万円	800万円					
増税による支払額増				+56										+75									
増税による支払額増+ローンの総支払額増				+93										+125									
ローン減税の拡充効果				▲39 ▲39 ▲58 ▲58 ▲58										▲39 ▲39 ▲63 ▲63 ▲63									
現金給付による負担減				▲30 ▲10 +0 +0 +0										▲30 ▲10 +0 +0 +0									
最終的な追加負担額				▲13 +7 ▲2 ▲2 ▲2										▲6 +6 +26 +12 +12									
				+4 +14 +5 +25 +35										+36 +46 +28 +49 +59									

(注) 最終的な追加負担額は、住宅ローン（期間 35 年）の繰り上げ返済が実施されないことを前提とした試算値であることに留意願いたい。

#### （4）生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産）

##### □「総生産」と「純生産（要素費用）」

- ・ **総生産**：1年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計（各産業の粗生産額に当たる産出額から原材料費などの経費を控除したもの）。
- ・ **純生産**：総生産から固定資本減耗（減価償却）を控除し、さらに純間接税（間接税－補助金）を控除したもの。雇用者報酬と営業余剰（企業の営業利益総計とほぼ同じ）の合計に相当する。

（注） 道内純生産（要素費用）  
 = 道内総生産（産出額－中間投入）－固定資本減耗－純間接税（間接税－補助金）  
 = 雇用者報酬＋営業余剰

#### □第1次産業

##### ① 農業

##### 12年度（2.3%：前年比伸び率、以下同様）

産出額<sup>（注6）</sup>（＝粗生産額、以下同じ）は、作物部門では、米での単価上昇効果、小麦や豆類での収量増加効果などから前年実績を上回ったとみられる。また、畜産部門でも、生乳での乳価引き上げ効果を主因に前年を上回ったと予想される（農業産出額：前年比3.2%増）。その一方で、資材価格が小幅に上昇したものの、純生産は前年実績を上回ったと見込まれる。

##### 13年度（▲3.8%）

主要作物の生育は、低温や日照不足などから春先に遅れがみられたものの、5月下旬以降の好天を背景に足元までに概ね回復しつつあることから、作柄が総じて平年作<sup>（注7）</sup>になると予想した。主力の米は、道産米への評価の高まりを主因に単価が底堅く推移すると予想される。ただ、豊作だった昨年と比べれば収量減となることから、産出額は小幅ながら前年割れと見込んだ。また、小麦、豆類も同様に収量減が産出額を下押しするとみられる。この結果、作物部門全体の産出額は、前年を下回ると予想した（前年比▲3.7%）。一方、畜産部門の産出額は、ウェートの大きい生乳が緩やかな増産や、乳価引き上げなどを受けて増加するとみられ、同1.5%増と予想した。

以上から、農業総体の産出額は、作物部門が下押し圧力となり、前年実績を下回ると予想される（同▲1.0%）。純生産は、円安基調を背景に飼料など農業資材物価の上昇<sup>（注8）</sup>（中間投入コストの押し上げ要因、図表22）が見込まれるため、産出額以上に落ち込むと予測した。

（注6） 農業産出額＝個別農産物数量×個別農産物農家庭先販売価格（単価）。

産出額の構成比は、作物部門：48.5%（うち、米12.7%、麦類2.4%、豆類2.7%、いも類6.0%、野菜18.8%など）。畜産部門：51.5%（うち、乳用牛35.9%、肉用牛6.1%、養豚3.4%、養鶏3.4%など）。（出所：農林水産省、11暦年実績）

（注7） 当該年の前7年間における年平均の単位面積当たり収量（最高・最低を除く5年の平均）。

（注8） 農業生産資材価格指数（総合、2000年＝100）は、12年が102.9（前年比0.7%増）、13年1-5月平均が105.2（前年同期比2.6%増）。

② 水産業

12年度（▲3.5%）

主要魚種<sup>(注9)</sup>の産出額（＝粗生産額・属人、以下同様）<sup>(注10)</sup>は、秋サケ（漁獲量は前年比▲6.6%の10.7万tと不漁、単価は小幅低下）、ホタテ（漁獲量は前年の津波被害からの回復を受けて同8.4%増の41.7万t、単価は約1割低下）とも前年割れとなった。その他魚種も総じて低調。このため総体では、産出額・純生産とも前年実績を下回ったと見込まれる。

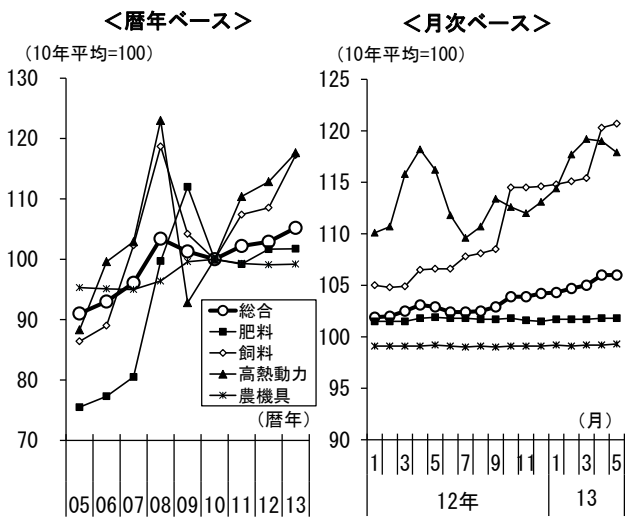
13年度（▲0.1%）

主要魚種の産出額をみると、秋サケは、2年連続で前年を下回ると予想した（前年比▲2.7%）。漁獲量が道立総合研究機構の来遊予測を参考に同▲2.8%（10.4万t）、単価が概ね前年並みと見込んだため。また、サンマ、スケトウダラをはじめとするその他魚種（除く秋サケ・ホタテ）は、近年の漁場環境変化を背景に総じて不漁傾向が続くとみられる。その一方でホタテは、漁獲量が道漁連の生産計画を参考にすれば同▲4.1%（40.0万t）と減少する見通しであるものの、単価が輸出需要増に加えオホーツク産での大型化・高歩留まり等を背景に上昇（同16.8%上昇）すると予想される（図表23）。この結果、ホタテの産出額は前年実績を大きく上回ると予想される（同11.9%増）。

以上をふまえ、総体の産出額は、ホタテが押し上げに寄与することから前年を上回ると見込んだ（同1.1%増）。しかし、燃油価格上昇などが中間投入コストの押し上げ要因となるため、純生産は小幅ながら前年実績を下回ると予測した。

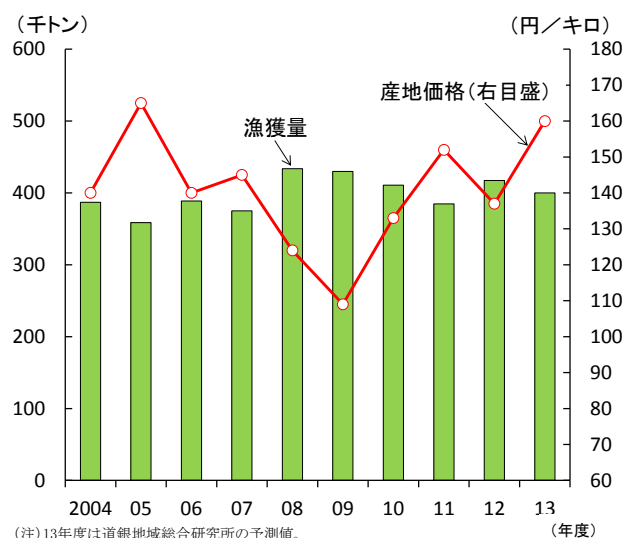
（注9）水産業産出額（農林水産統計上は漁業生産額）＝魚種別生産量×魚種別産地市場価格（単価）。  
 “属人”統計とは、水揚げした経営体の所在地域に計上したもの。これに対し“属地”統計とは水揚げされた地域に計上したもの。なお、道民経済計算は属人統計に基づく。  
 （注10）道内漁業生産額に占める主要魚種の構成比は、ほたてがい：19.6%、さけ類：18.3%、こんぶ類：9.0%、たら類：8.2%、いか類：6.8%、さんま：5.9%、（出所：農林水産省、10年暦年実績）。

図表22 農業生産資材価格指数



（注）2013年の数値は、13年1～5月実績の平均値にて算出。  
 （出所）農林水産省「農業生産資材価格指数」

図表23 ホタテ漁獲量と産地価格



（注）13年度は道銀地域総合研究所の予測値。  
 （出所）北海道漁業協同組合連合会

□第2次産業

① 製造業

12年度（▲2.8%）

東北の被災地向け復興特需を含む道内外での需要増を背景に、窯業・土石が前年比増産となった。一方、海外景気の減速、日中関係悪化に伴う中国による輸入抑制、エコカー補助金終了に伴う国内乗用車需要減などを背景に、鉄鋼、電気機械、輸送機械などが減産。また、内需低迷などにより、紙・パルプ、印刷なども生産減となった。年度後半は持ち直し基調となったが、年度ベースでの製造工業生産指数<sup>(注11)</sup>の実績は90.7（前年比▲3.6%）と3年ぶりに低下。純生産も前年を下回ったと見込まれる。

13年度（1.4%）

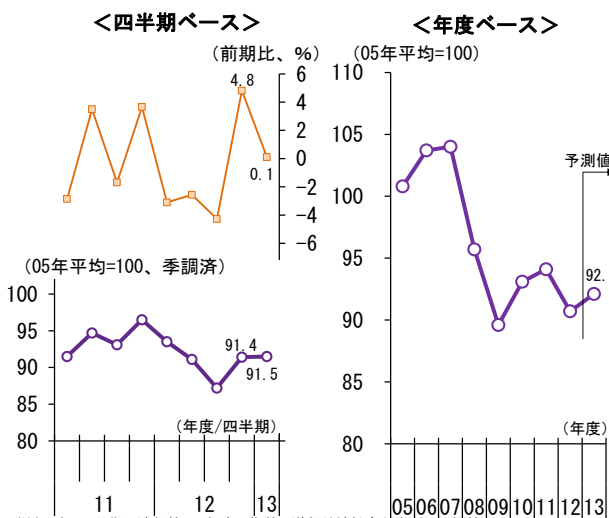
13年4-6月期平均の製造工業生産指数（速報値）は前期比0.1%上昇と2四半期連続で上昇した（図表24）。国内外の需給環境改善や、民間建築需要の増加を主因に、輸送機械、金属製品、鉄鋼などが上昇したものの、国内外での需要減から印刷、電気機械などが下押し要因となった。

年度ベースでみると、12年度の大型補正予算執行等に伴う公共工事の増加や、消費税増税を前にした建築物の駆け込み着工（建築資材の需要増）、円高修正による輸出増加などを背景に、鉄鋼、金属製品、窯業・土石、木材・木製品など幅広い業種で増産が見込まれる。また、自動車向け新型部品の生産が始まった輸送機械も高水準での生産が維持されよう。半面、国内外での需要低迷から電気機械（電子部品など）で、また、デジタル媒体の普及などから印刷で水準低下が予想される。さらに、一部石油精製工場での原油処理停止（13年度末）に向けて、年度後半に減産幅が徐々に拡大する石油・石炭は大きく落ち込むと予想した（図表25）。

以上をふまえ、製造工業生産指数は92.1と小幅な上昇（前年比1.7%上昇）を予想。原材料・燃料価格が上昇するなか、販売価格への転嫁は一部に限られるとみられ、純生産は前年比僅かな伸びにとどまると予測した。

（注11） 鉱工業生産指数は、「製造工業（製造業各業種の総平均）」と「鉱業」に分類される。現在は2005年を100として算出され、ウェイト（05年基準ベース）は、製造工業が98.576%、鉱業が1.424%。なお、鉱工業生産指数の前年比上昇率は、12年度（実績）▲3.9%、13年度（予測）1.3%。

図表24 製造工業生産指数



（注）13年4-6月期は速報値。13年度の指数は道銀地域総合研究所の予測値。  
（出所）北海道経済産業局「北海道鉱工業生産動向」

図表25 主要業種の生産水準見通し（13年度）

方向	業種	主な要因
上昇	輸送機械	中国による輸入抑制の解消 自動車関連の需給環境改善
	鉄鋼	
	金属製品	公共工事の増加 (建築資材の需要増)
	窯業・土石	
低下	電気機械	国内外需要の低迷(家電向け電子部品や原発向け発電機部品など)
	石油・石炭	国内需要の低迷 一部石油精製工場での原油処理停止に向けた減産の動き
	印刷	デジタル媒体の普及

（出所）道銀地域総合研究所



## ②建設業

### 12年度（6.7%）

公共工事は、国や公的企業の予算増加が下支えし、前年をやや上回ったとみられる。一方民間工事では、製造業を主とした設備投資や、貸家を中心とした住宅投資の増加などから、住宅・非住宅ともに受注額が増加したと見込まれる。この結果、建設業総体の受注額は2年連続で前年を上回ろう。収益面での厳しさは続くものの、純生産は前年実績を上回ったとみられる。

### 13年度（7.2%）

官公庁発注工事は、12年度の大型補正予算の執行などから前年比増加。一方の民間発注工事は、住宅が消費税増税を睨んだ駆け込み等から増加を予想。また非住宅では、小売業やエネルギー関連など非製造業で増加が見込まれる。このため、建設業総体の産出額（受注額に相当、前年比13.1%増）は、ウェートの大きい官需が底上げに寄与し、2ケタの伸び率となろう。ただし、建設資材物価が上昇（中間投入コストの増加要因）するなか、受注単価への転嫁テンポは緩やかなものにとどまるとみられ、純生産の伸び率は産出額の伸び率を下回ると予測した（図表26）。

## □第3次産業

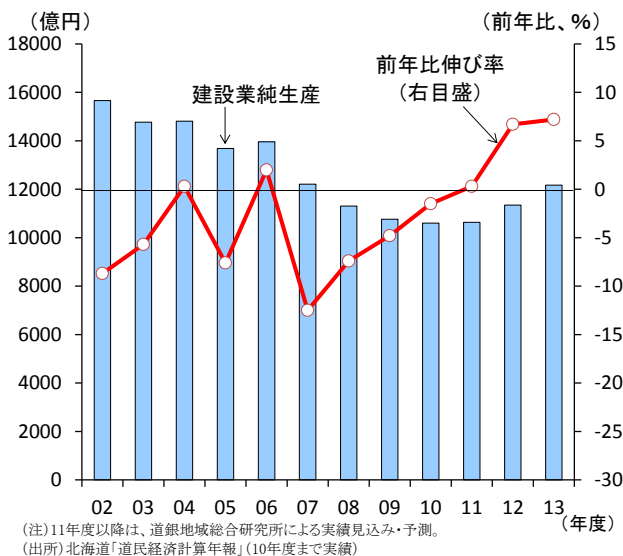
### 12年度（▲1.1%）

構成比ウェートが最も大きい「サービス」では、医療・介護収入が増加した医療・福祉サービスや復興・防災関連の工事増加を背景に引き合いの強い建機リース・レンタルなどを中心に増加基調を維持したと予想される。一方で、発電用の燃料調達コストが増加した「電気・ガス・水道」や企業の業況改善テンポの鈍さから資金需要が弱く推移した「金融・保険業」などが全体を押し下げたと予想。この結果、第3次産業の純生産は3年ぶりの減少に転じたと予測した。

### 13年度（2.6%）

道内外の需要持ち直しを背景に、対事業所・対個人向けなどの「サービス」や、次いで構成比ウェートが大きい「卸・小売業」など全般的に業績が持ち直しに向かうことが予想される（図表27）。この結果、第3次産業としては02年度以降で最も高い伸び率を記録すると予測した。

図表26 建設業の純生産額



図表27 第3次産業の業種別売上高見通し

	(前年同期比、%)		
	2013年度	上期	下期
卸売業	+0.2	▲0.4	+0.8
小売業	+1.9	+1.9	+1.9
不動産業	▲0.8	+2.0	▲3.5
運輸業・郵便業	+2.4	+1.9	+2.8
情報通信業	+4.3	+4.4	+4.2
リース業	+6.7	+9.4	+4.3
その他の物品賃貸業	+1.6	+5.6	▲2.1
宿泊業・飲食サービス業	+3.3	▲0.1	+6.8
生活関連サービス業	+1.7	▲2.2	+6.1
娯楽業	▲2.7	▲4.9	▲0.4
学術研究、専門・技術サービス業	+6.6	+4.4	+8.8
医療、教育	+7.1	+5.0	+9.2
その他のサービス業	▲2.4	▲1.0	▲3.7

(注1) 第3次産業には、電気・ガス・水道業、金融・保険業が含まれるが、上記の調査結果には含まれていない。  
(注2) 集計企業数は非製造業が285社。うち上記の回答企業数は未公表  
(出所) 北海道財務局「法人企業景気予測調査(北海道地方の概要)平成25年4～6月期」

図表 28 道内純生産（要素費用）の見通し

（百万円、前年比％）

	11年度【実績見込】		12年度【実績見込】		13年度【見通し】	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
第1次産業	526,693	▲ 1.9	530,237	0.7	516,920	▲ 2.5
農業	383,037	▲ 4.0	391,799	2.3	376,739	▲ 3.8
林業	28,633	4.4	27,394	▲ 4.3	29,229	6.7
水産業	115,023	4.0	111,044	▲ 3.5	110,952	▲ 0.1
第2次産業	2,132,972	▲ 0.8	2,173,639	1.9	2,268,147	4.3
鉱業	10,625	▲ 1.1	9,240	▲ 13.0	6,996	▲ 24.3
製造業	1,058,996	▲ 1.9	1,029,468	▲ 2.8	1,044,373	1.4
建設業	1,063,351	0.3	1,134,931	6.7	1,216,778	7.2
第3次産業	8,588,293	1.1	8,491,336	▲ 1.1	8,710,908	2.6
電気・ガス・水道業	192,593	▲ 21.4	102,459	▲ 46.8	142,213	38.8
卸売・小売業	2,050,570	5.3	2,022,670	▲ 1.4	2,137,962	5.7
金融・保険・不動産業	1,971,432	1.0	1,961,366	▲ 0.5	1,942,275	▲ 1.0
運輸・通信・サービス業	4,373,698	0.6	4,404,841	0.7	4,488,458	1.9
政府サービス生産者	1,642,821	▲ 1.7	1,611,607	▲ 1.9	1,584,210	▲ 1.7
対家計非営利団体	389,634	2.2	398,104	2.2	406,758	2.2
道内純生産 （要素費用表示）	13,280,413	0.4	13,204,923	▲ 0.6	13,486,943	2.1

●前回予測（12年12月）

（百万円、前年比％）

	11年度【実績見込】		12年度【見通し】		13年度【見通し】	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
第1次産業	677,434	1.0	684,052	1.0	679,722	▲ 0.6
農業	507,495	▲ 0.9	520,081	2.5	517,289	▲ 0.5
林業	54,748	2.1	52,121	▲ 4.8	53,267	2.2
水産業	115,191	9.6	111,850	▲ 2.9	109,166	▲ 2.4
第2次産業	1,958,466	0.7	1,992,995	1.8	1,995,656	0.1
鉱業	12,379	▲ 4.8	12,045	▲ 2.7	10,238	▲ 15.0
製造業	872,945	1.4	859,249	▲ 1.6	866,623	0.9
建設業	1,073,142	0.3	1,121,701	4.5	1,118,795	▲ 0.3
第3次産業	8,600,098	▲ 1.9	8,589,010	▲ 0.1	8,638,440	0.6
電気・ガス・水道業	176,310	▲ 17.3	113,720	▲ 35.5	116,563	2.5
卸売・小売業	1,722,731	▲ 3.3	1,736,513	0.8	1,755,615	1.1
金融・保険・不動産業	2,069,318	▲ 0.4	2,083,879	0.7	2,079,985	▲ 0.2
運輸・通信・サービス業	4,631,739	▲ 1.4	4,654,898	0.5	4,686,277	0.7
政府サービス生産者	1,660,400	▲ 1.3	1,622,211	▲ 2.3	1,601,122	▲ 1.3
対家計非営利団体	339,953	2.0	346,752	2.0	353,687	2.0
帰属利子（控除）	▲ 378,845	▲ 14.0	▲ 325,807	▲ 14.0	▲ 280,194	▲ 14.0
道内純生産 （要素費用表示）	12,857,506	▲ 0.8	12,909,213	0.4	12,988,433	0.6

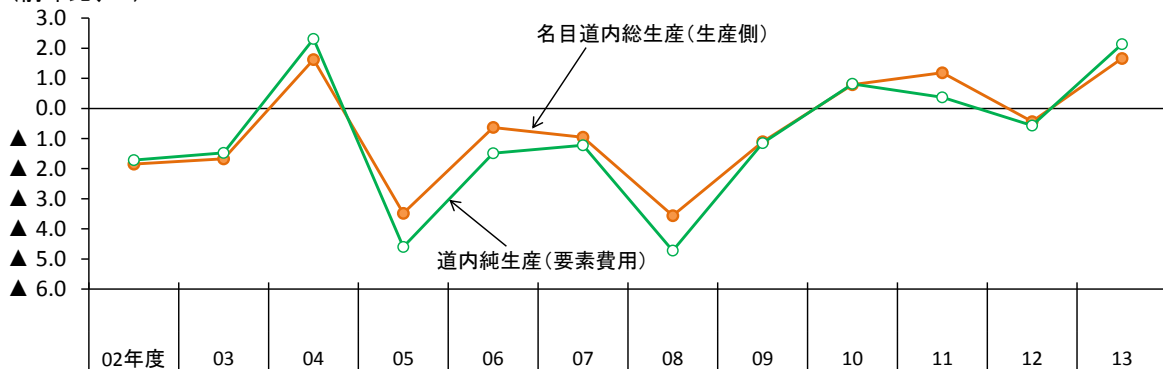
（注1）要素費用とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、生産のために必要とされる労働・資本等の生産要素に対して支払われた費用である賃金・利潤などから構成される。

（注2）百万円単位は四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

（注3）11年度は速報値などを基に算出。12年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。

図表 29 道内総生産（生産側）と道内純生産（要素費用）

（前年比、％）

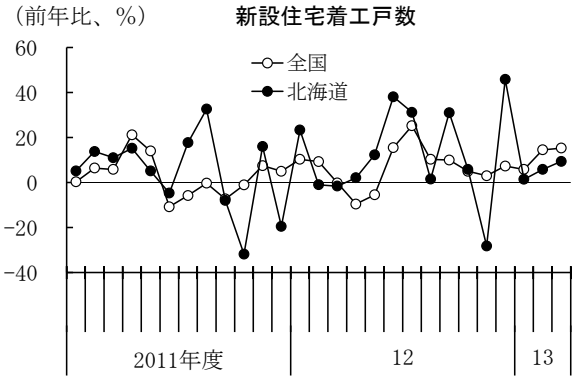
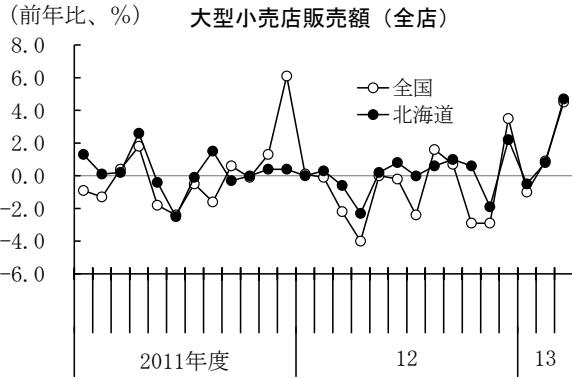


（注1）道内総生産（生産側）は11年度が速報値。12年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。

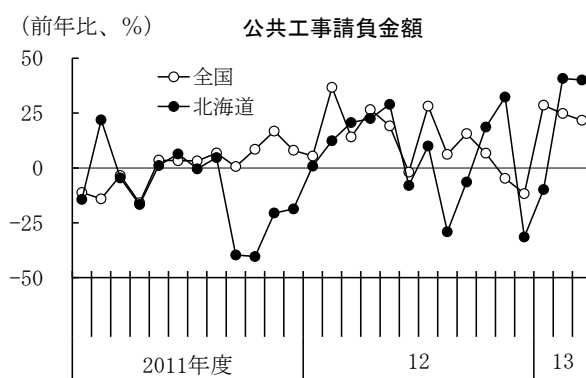
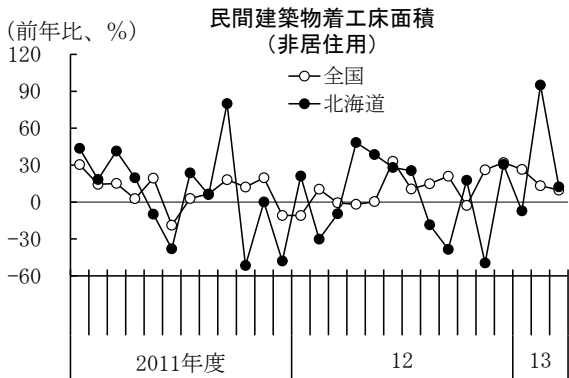
（注2）道内純生産は11年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。

（出所）北海道

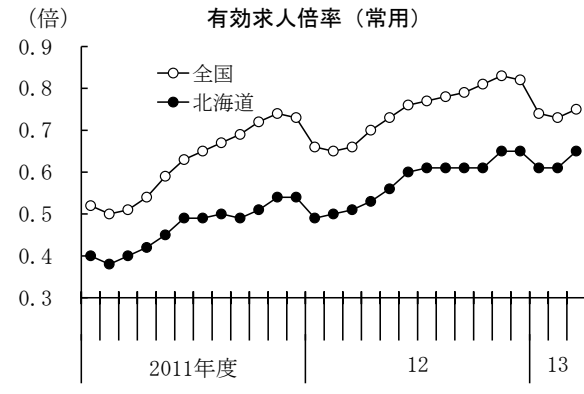
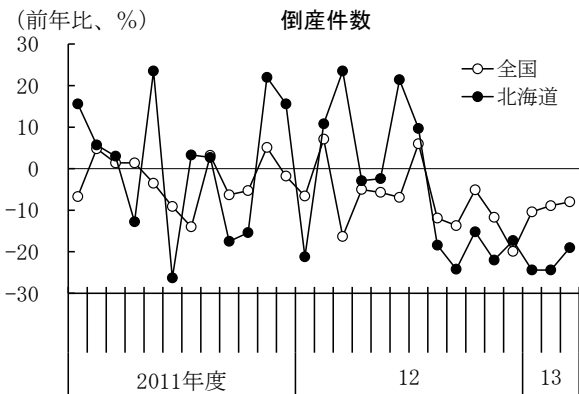
4. グラフで見る足元までの道内経済



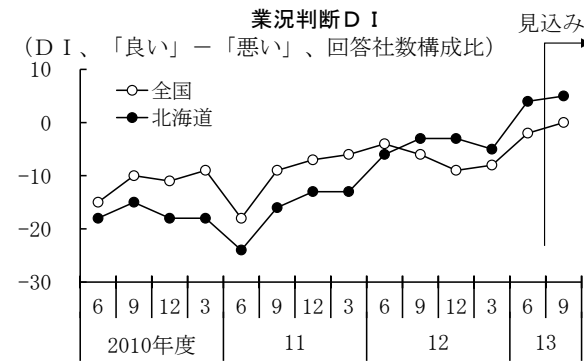
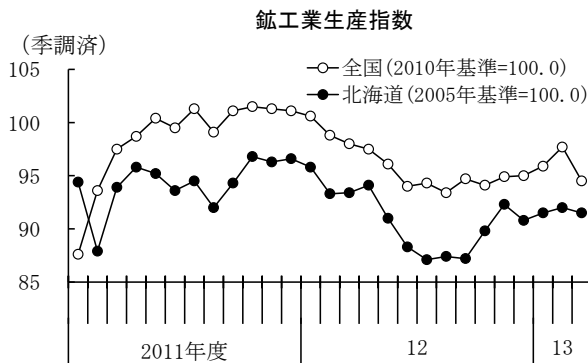
(出所) 経済産業省、北海道経済産業局、国土交通省



(出所) 国土交通省、北海道建設業信用保証(株)



(出所) 東京商工リサーチ、厚生労働省、北海道労働局



(注) 右図の業況判断D Iは、四半期毎（6、9、12、3月）の調査結果。

(出所) 経済産業省、北海道経済産業局、日本銀行『短観』

## 北海道経済の見通し（2013年度年央改訂）

発 行 株式会社 北海道銀行  
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部  
(照 会 先)

住 所 北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル6階  
TEL 011(233)3561  
担 当 松本、黒瀧、坂野

- (注1) 当資料は、作成時点で入手可能なデータ等を参考に、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- (注2) 本資料に出てくる道民経済計算の概念や用語等につきましては、北海道のホームページの「道民経済計算の解説」等を参照願います。